

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 〒153-8577
東京都目黒区上目黒一丁目21番12号
氏名 株式会社 東急ストア
取締役社長 須田 清

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 東急ストア 取締役社長 須田 清				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒153-8577 東京都目黒区上目黒一丁目21番12号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,675	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

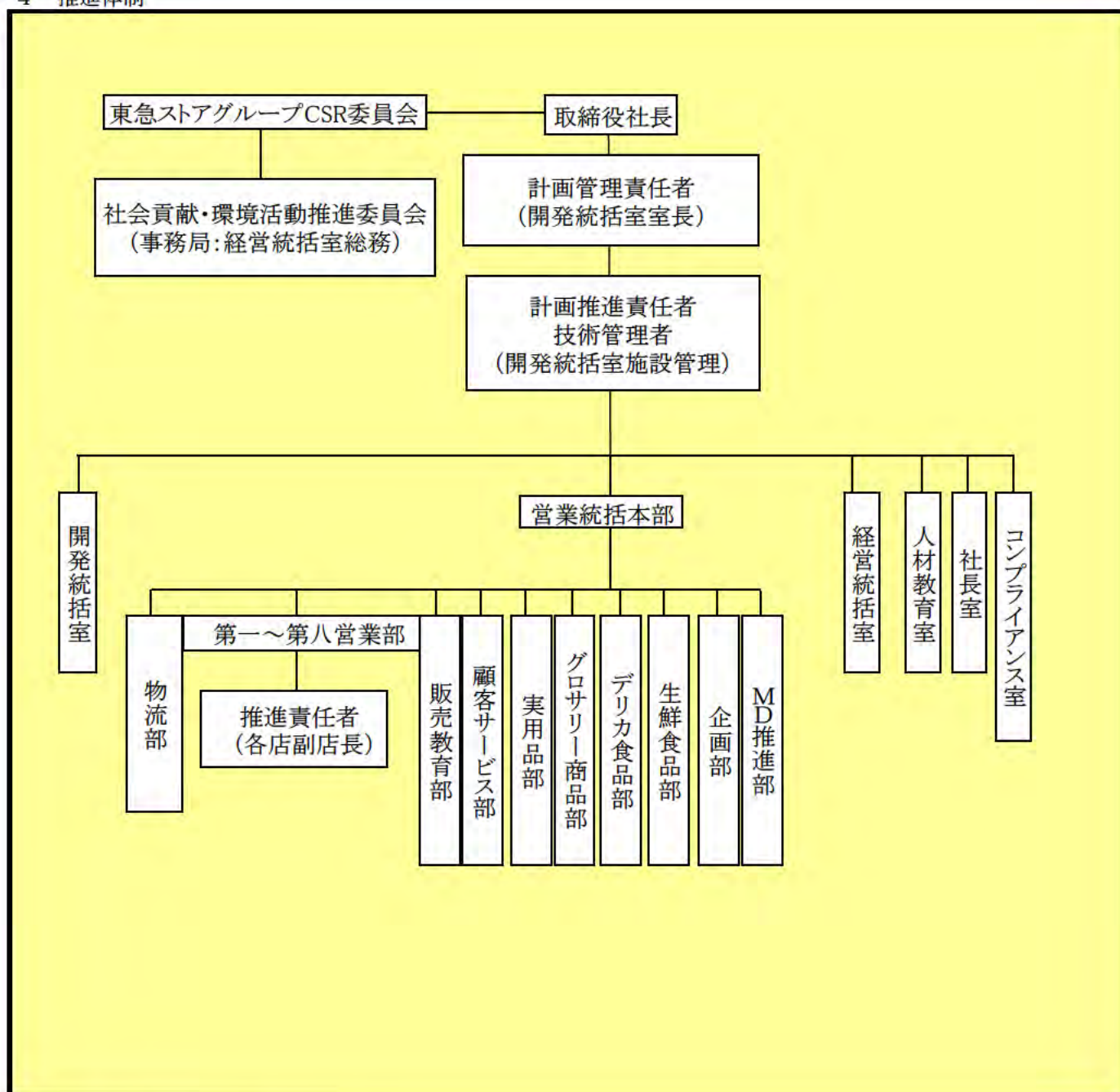
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

省エネルギー法に基づき、エネルギー消費原単位を中長期的に見て毎年平均1%の低減を努力目標とする。

ISO14001:2015年版の要求事項に基づいて実施する環境マネジメントマニュアルにて制定したエネルギー管理規定において、目的、定義、管理組織、エネルギー消費実績の把握、従業員の責務、関連文書について定め、継続的改善に努める。

- ・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討
- 省エネを目的として、H28～H30年の間に以下の設備を導入予定
 - 冷蔵庫内の人感センサー設置
 - バックヤード照明へのプルスイッチ取り付け
 - 客用・従業員用トイレへの人感センサー設置
 - 再生可能エネルギー導入の検討

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社東急ストア 本社 開発統括室 施設管理部
	所在地	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号
	閲覧可能時間	9:00～18:00（土・日曜日及び12/29～1/3を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,508	t-CO ₂	/		基準原単位	0.88	t-CO ₂ /	千㎡×h
	調整後	12,136	t-CO ₂			目標原単位	0.85	t-CO ₂ /	千㎡×h
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,772	t-CO ₂	削減率	5.9 %	目標原単位	削減率	3.4 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>省エネルギー法に基づき、エネルギー消費原単位を中長期的に見て毎年平均1%の低減を努力目標とする。</p> <p>ISO14001:2004年版の要求事項に基づいて実施する環境マネジメントマニュアルにて制定したエネルギー管理規定において、目的、定義、管理組織、エネルギー消費実績の把握、従業員の責務、関連文書について定め、継続的改善に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なエネルギー使用設備の更新等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 高効率照明(HF)の導入 冷蔵庫内の人感センサー設置 バックヤード照明へのプルスイッチ取り付け 客用・従業員用トイレへの人感センサー設置 一部の照明へのLED導入 								
事業者全体としての目標等	全社を挙げて省エネ意識を高め、効率的な運営による温室効果ガス抑制成果を出す。								
第一年度 (2016年度)	排出量	12,356	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位	0.87	t-CO ₂ /	千㎡×h
	調整後	12,147	t-CO ₂	削減率	▲0.1 %		削減率	1.1 %	
目標等の達成状況及び説明	電気事業者(JXエネルギー㈱)の温室効果ガス排出係数が昨年より上昇したため、調整後の数値は昨年に比べ0.1%増加したが、基準排出量は昨年に比べ1.2%減少している。								
第二年度 (2017年度)	排出量	12,343	t-CO ₂	削減率	1.3 %	排出原単位	0.85	t-CO ₂ /	千㎡×h
	調整後	11,875	t-CO ₂	削減率	2.2 %		削減率	3.4 %	
目標等の達成状況及び説明	照明の部分カット(間引き等)、調光調整、空調設備の部分カット(送風カット等)、エスカレーターの部分停止等を実施。営業時間の増加により排出量が増加した店舗もあるが、全体としては排出量を削減することができた。								
第三年度 (2018年度)	排出量	12,860	t-CO ₂	削減率	▲2.8 %	排出原単位	0.88	t-CO ₂ /	千㎡×h
	調整後	12,269	t-CO ₂	削減率	▲1.1 %		削減率	0.0 %	
目標等の達成状況及び説明	照明の部分カット(間引き等)、調光調整、空調設備の部分カット(送風カット等)、エスカレーターの部分停止等を実施。基準年度に比べ営業時間が増加した店舗もあり、排出量実績は基準年度比▲2.8%、排出原単位実績は基準年度比0.0%となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第二年度、第三年度ともに店舗の営業時間を増加したため、目標排出量の達成に至らなかった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方						
事業者全体としての目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況及び説明						
計画期間全体の排出状況に関する説明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	5	5,028	4	4,143	5	4,976	4	3,999
500k l 未満	16	7,480	16	8,213	16	7,367	17	8,861
合計	21	12,508	20	12,356	21	12,343	21	12,860

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	20/20	—	年度		実施済	21/21	—	年度		実施済	21/21	—	年度		(営業台店の追加により対象事業所数の分母変動あり)
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	20/20	—	年度		実施済	21/21	—	年度		実施済	21/21	—	年度		設備更新検討済
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	0/20	—	2018年度		実施中	0/21	—	2019年度		実施中	0/21	—	2020年度		設備の設置年調査中
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	0/20	—	2018年度		実施中	0/21	—	2019年度		実施中	0/21	—	2020年度		照明の種類、灯数、点灯時間調査中。運用方法整備中
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	4/4	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	4/4	—	年度		管理委託業者による定期的な管理、地球温暖化対策の取組を基に使用実態の把握
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	0/4	—	2018年度		実施中	0/5	—	2019年度		実施中	0/4	—	2020年度		二酸化炭素濃度調査予定
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	4/4	—	年度		実施済	5/5	—	年度		実施済	4/4	—	年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	未実施	0/4	—	2018年度		実施中	0/5	—	2019年度		実施中	0/4	—	2020年度		熱源送系統調整中。冷温水の流量測定予定
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	0/4	—	2018年度		実施中	0/5	—	2019年度		実施中	0/4	—	2020年度		負荷率測定予定
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	20/20	—	年度		実施済	21/21	—	年度		実施済	21/21	—	年度		(営業台店の追加により対象事業所数の分母変動あり)
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	0/20	—	2018年度		実施中	0/21	—	2019年度		実施済	21/21	—	年度		各店LED導入
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	0/20	—	2018年度		実施中	0/21	—	2019年度		実施済	21/21	—	年度		共有インフラでの掲示を基に徹底各自管理
	15 機器性能管理	設備	実施中	0/6	—	2018年度		実施中	0/6	—	2019年度		実施中	0/6	—	2020年度		COP算出予定
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	未実施	0/6	—	2018年度		実施中	0/6	—	2020年度		実施中	0/6	—	2020年度		冷水出口温度を調整管理しており、出口温度管理の実施予定なし
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	非該当	—	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		—	—	年度			—	—	年度			—	—	年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	—	年度			—	—	年度			—	—	年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	—	年度			—	—	年度			—	—	年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		—	—	年度			—	—	年度			—	—	年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		—	—	年度			—	—	年度			—	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内全事業所	591	東京電力エナジーパートナー・楽天㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	食品廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上
第二年度実績	食品廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上
第三年度実績	食品廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上

14 実施状況等に対する自己評価

食品廃棄物の分別徹底によるリサイクル率は、第一年度が48.6%、第二年度が48.7%、第三年度が48.8%と、実施率が増加している。